

安田町財政事情

安田町「財政事情の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、町の財政事情を次のとおり公表します。

令和8年2月1日

安田町長 黒岩之浩

この財政事情は町の財政事情について町民の皆様にご報告し、その実態についてのご理解と町財政に積極的なご協力を願うため、毎年2回（2月、8月）定期的に公表しているものです。今回は令和7年7月以降に補正をした令和7年度の町予算の概要と令和7年7月1日から12月31日までの期間における財政運営状況、町債及び一時借入金、町有財産の状況について公表します。

1. 令和7年度町予算の状況

令和7年6月末における町予算の歳入歳出予算規模は、一般会計は35億7,950万円、特別3会計（公営企業除く）は4億7,477万円でしたが、7月1日から12月末までの間において、一般会計で1億9,190万円、特別3会計で867万円の増額補正をそれぞれ行い、その結果、一般会計では37億7,140万円、特別3会計では4億8,344万円となっています。

また、前年度予算と比較すると、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増加、物価高騰対策におけるがんばるやすだ応援券配布事業、また旧安田郵便局改修事業などの増加に伴い、予算総額も増加しています。

次に、その予算内容の概要は、下記のとおりです。

(1) 岁入歳出予算の総額

(単位：千円)

区分	令和7年6月末 予算額	7月～12月 補正額	令和7年12月末 予算額	補正財源の内訳			
				国県支出金	地方債	その他の特財	一般財源
一般会計	3,579,500	191,900	3,771,400	72,693	39,100	△ 11,056	91,163
特別会計合計	474,770	8,670	483,440	5,304			3,366
国保会計	417,000	6,390	423,390	5,304			1,086
後期高齢者医療会計	56,770	2,280	59,050				2,280
土地開発会計	1,000		1,000				

(2) 岁出補正予算の概要

令和7年7月から12月までにおける歳出補正予算の概要は次のとおりです。

□ 一般会計

- (1) 建設事業費等の追加 41, 714千円
地産外商促進センター厨房用エアコン更新工事、
旧安田郵便局改修工事の追加
- (2) 補助費等の追加 17, 791千円
生活バス路線運行維持費補助金、定額減税不足
額給付金、子育て応援手当などの追加
- (3) 人件費の追加
人事院勧告に伴う給与等の追加
31, 485千円
- (4) 物件費の追加 27, 646千円
標準化対応基幹業務システム利用料、がんばるや
すだ応援券配布事業などの追加
- (5) その他行政経費等の追加 73, 264千円
財政調整基金、過疎地域持続的発展特別事業基金
への積立金等の追加

□ 国保会計

- 6, 390千円
システム改修費及び国庫支出金等返還金及び決算
剰余金、積立金の追加

性質別補正予算の内容（歳出）

(単位：千円)

区分	一般会計	国保会計	後期会計	土地開発会計	計
建設事業費等	41,714				41,714
補助費等	17,791		2,280		20,071
人件費	31,485				31,485
物件費	27,646	5,304			32,950
その他	73,264	1,086			74,350
計	191,900	6,390	2,280		200,570

□ 後期会計

2, 280千円

- 一部事務組合負担金の追加

(3) 島入島出予算の款別予算額及び収支の状況

令和7年12月末日現在における島入島出予算の款別予算額及び7月1日から12月末までの期間における収支の状況は、次のとおりです。(単位:千円)

区分 分	島 入					島 出				
	款	予算額	収入済額	予算対比 収入率(%)	7月～12月 収入額	款	予算額	支出済額	予算対比 支出率(%)	7月～12月 支出額
一般会計	1. 町 税	193,511	155,167	80.2	63,171	1. 議 会 費	53,973	42,263	78.3	25,527
	2. 地 方 講 与 税	38,309	22,529	58.8	15,909	2. 総 務 費	946,279	389,667	41.2	252,157
	3. 利 子 割 交 付 金	200	392	196.0	392	3. 民 生 費	519,514	328,532	63.2	194,811
	4. 配 当 割 交 付 金	1,600	220	13.8	220	4. 衛 生 費	381,584	204,295	53.5	131,530
	5. 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	1,800				5. 労 働 費	10			
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	2,100	1,487	70.8	1,487	6. 農 林 水 産 業 費	261,582	81,252	31.1	63,488
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	59,800	45,114	75.4	27,671	7. 商 工 費	156,566	61,049	39.0	41,984
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,300	1,290	56.1	1,290	8. 土 木 費	214,898	54,319	25.3	42,103
	9. 地 方 特 例 交 付 金	158	158	100.0	36	9. 消 防 費	166,449	100,221	60.2	59,238
	10. 地 方 交 付 税	1,495,738	1,494,438	99.9	820,498	10. 教 育 費	413,409	212,563	51.4	158,913
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100				11. 災 害 復 旧 費	12,840			
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,805	306	17.0	262	12. 公 債 費	402,786	200,563	49.8	200,563
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	46,507	30,534	65.7	21,310	13. 諸 支 出 金	236,533			
	14. 国 庫 支 出 金	452,677	17,264	3.8	12,086	14. 予 備 費	4,977			
	15. 県 支 出 金	271,338	25,168	9.3	22,108					
	16. 財 产 収 入	42,941	31,437	73.2	27,852					
	17. 寄 附 金	100,180	21,177	21.1	19,157					
	18. 繰 入 金	536,585								
	19. 繰 越 金	63,672	63,672	100.0						
	20. 諸 収 入	131,179	43,223	32.9	21,670					
	21. 町 債	328,900								
	合 計	3,771,400	1,953,576	51.8	1,055,119	合 計	3,771,400	1,674,724	44.4	1,170,314
国保会計	1. 国 民 健 康 保 険 税	61,350	44,381	72.3	42,919	1. 総 務 費	8,038	1,622	20.2	910
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	3				2. 保 険 給 付 費	315,911	181,410	57.4	136,349
	3. 県 支 出 金	323,449	183,127	56.6	137,592	3. 国民健康保険事業費納付金	86,749	54,221	62.5	54,221
	4. 財 产 収 入	10				4. 保 健 事 業 費	8,036	1,676	20.9	1,487
	5. 繰 入 金	32,118				5. 基 金 積 立 金	3,616			
	6. 繰 越 金	1,106	1,096	99.1		6. 公 債 費	50	34	68.0	34
	7. 諸 収 入	50	14	28.0	8	7. 諸 支 出 金	490	95	19.4	16
	8. 国 庫 支 出 金	5,304				8. 予 備 費	500			
	合 計	423,390	228,618	54.0	180,519	合 計	423,390	239,058	56.5	193,017

区分	歳 入					歳 出				
	款	予算額	収入済額	予算対比 収入率(%)	7月～12月 収入額	款	予算額	支出済額	予算対比 支出率(%)	7月～12月 支出額
医後 期 療 高 会 齡 計者	1. 後期高齢者医療保険料	43,718	27,665	63.3	23,646	1. 総務費	547	395	72.2	296
	2. 繰入金	18,038				2. 後期高齢者医療広域連合納付金	58,153	25,652	44.1	20,300
	3. 繰越金	280	281	100.4	108	3. 公債費	10			
	4. 諸収入	250	81	32.4	81	4. 諸支出金	240	81	33.8	46
						5. 予備費	100			
	合計	62,286	28,027	45.0	23,835	合計	59,050	26,128	44.2	20,642
会土地開 計発	1. 財産収入	310	1,365	440.3	1,365	1. 事業費	890	370	41.6	370
	2. 繰入金	670				2. 公債費	10			
	3. 繰越金	10	72	720.0	1	3. 予備費	100			
	4. 諸収入	10								
	合計	1,000	1,437	143.7	1,366	合計	1,000	370	37.0	370

(4) 住民の町税等の負担状況

令和7年12月末現在における住民の町税等についての負担状況は、次のとおりです。(法人分、過年度滞納分及び交付金、納付金は除く。)

税目	調定額 (千円)	平均負担額			摘要					要	
		住民1人当たり(円)	1世帯当たり(円)	納稅義務者1人当たり(円)							
町 税	町民税	78,598	35,955	68,287	71,453	人口	2,186人	世帯数	1,151世帯	納稅義務者	1,100人
	固定資産税	94,769	43,353	82,336	62,886	"	"	"	"	"	1,507人
	軽自動車税	12,579	5,754	10,929	"	"	"	"	"	"	2,083台
	町たばこ税	1,350	618	1,173	"	"	"	"	"	"	
	計	187,296	85,680	162,725	142,420	被保険者数	620人	"	"	"	424世帯
国 民 健 康 保 険 税	60,386										

2. 町債及び一時借入金

(1) 町 債

令和7年12月末における一般会計債の現在高は、39億2,255万9千円です。これを令和6年12月末の41億4,624万5千円と比較しますと、2億2,368万6千円(△5.4%)の減となっています。これは、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債などで順次償還を終えたことに加え、普通建設事業を中心に新規借入事業が減少したことによるものです。

○目的別現在高

(単位：千円)

区分	公事業 共等	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	一般単独・ 公共施設等適正管理	公営住宅建設事業	義務教育施設整備	災害復旧	一般補助	過疎対策	緊急防災・ 減災事業	減収・減税 補てん	臨時財政対策	一般会計債合計
7年12月末現在高	61,368	23,900	687,832	123,825	53,046	45,672	182,597	1,613,827	531,651	7,134	591,707	3,922,559
6年12月末現在高	62,490	8,200	696,783	131,598	61,981	57,851	188,699	1,663,510	604,796	7,880	662,457	4,146,245
7年対6年増減額	△1,122	15,700	△8,951	△7,773	△8,935	△12,179	△6,102	△49,683	△73,145	△746	△70,750	△223,686
償還期限(年)	15~25	12	12~30	25	10~25	10	15~20	10~12	10~30	20	20	10~30
年利率(%)	0.2~2.1	0.8	0.1~2.2	0.4~1.2	0.003~1.9	0.004~0.7	0.03~1.0	0.005~0.8	0.004~0.6	0.01~1.6	0.003~0.9	0.003~2.2
年間元利償還額	6,556	272	20,100	8,388	9,397	13,614	12,748	184,019	70,891	676	74,683	401,344
起債充当事業等	漁港関連施設 農業基盤整備 林道整備 その他施設整備	道路新設改良 舗装 自然災害防止 公共施設等適正管理	公営住宅建設 給食施設耐震大規模改修	小学校校舎 道路橋りょう、 漁港、キャノン場、 避難路	農道、用排水路補修 セキュリティ強化対策 旧中山小中学校改修	道路新設改良 地場産業施設建設 その他施設整備	津波避難路整備 避難誘導灯 備蓄倉庫整備 避難タワー整備	減収補てん 減税補てん	臨時財政対策			
	(27件)	(2件)	(37件)	(3件)	(7件)	(10件)	(11件)	(35件)	(21件)	(2件)	(26件)	(181件)

(2) 一時借入金

町予算の執行に当たって歳計現金に不足をきたす場合に金融機関等から借り入れをし、その年度内に返済をする一時借入金は、一般会計で5億円、国保会計で1億円、後期高齢者医療会計で100万円、土地開発会計で50万円の予算措置を行っていますが、12月末現在では借り入れを行っていません。(一般会計と特別会計の会計間での相互資金運用及び基金歳計現金繰替運用は除きます。)

3. 町有財産の状況

令和7年12月末における町有財産の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基 本 財 産		普 通 財 産			行 政 貢 産					
種 目	金 額	種 目	数 量	価 格	種 目	数 量	価 格			
財政調整基金	400,472	田 等	田	m ²	191,317	事業用資産	土 地	m ²	1,102,358	役場、学校、町営住宅、福祉館、文化・保健センター、キャンプ場、総合交流拠点施設等
減債基金	363,055		畑	60,052			建 物	34,187	3,956,627	同上
教育振興基金	10,638		雑 地	30,355	93,610		工作物等	—	598,888	プール、展望塔、水産施設、清掃センター、津波避難タワー、避難誘導灯、地域通信基盤設備等
安田川分水対策基金	290,784		宅 地	24,972	204,614		車両・物品 ソフトウェア	—	64,322	自動車、調理器具、着ぐるみ、電算システム等
土地開発基金	11,022		小 計	10,963	173,295		小 計	183,751	5,722,195	
施設等整備基金	364,344		小 計	126,342	662,836		小 計	23,775	4,505,830	
農業振興基金	23,811	山 林	雜木林	292,041	128,493	インフラ資産	土 地	23,775	536,121	町道、避難路
防災対策加速化基金	10,974		植 林	22,069	2,470		工作物等	—	3,969,709	町道、橋りょう、トンネル、漁港施設、防災行政無線、防火水槽等
肉用牛導入資金	51,316		分 収 林	158,677	4,865		小 計	23,775	4,505,830	
新工ネルギー事業推進基金	25,506		小 計	472,787	135,828		小 計	23,775	4,505,830	
森林整備促進基金	40,821		建 物	411	18,670		計	207,526	10,228,025	
土佐和牛経営安定対策推進事業資金供給基金	66,074		工作物等	—	26,773		計	207,526	10,228,025	
過疎地域持続的発展特別事業基金	325,311	家屋等	小 計	411	45,443					
地方創生推進基金	124,078		計	599,540	844,107					
ふるさと応援基金	117,560									
高齢者福祉基金	15,766									
国民健康保険事業財政調整基金										
小 計	2,241,532									
高知県農業信用基金協会出資金	6,850									
高知県漁業信用基金協会出資金	1,200									
高知県肉用牛価格安定基金協会出資金	380									
高知県青果物価格安定基金協会出資金	2,244									
高知県農業用廃プラスチック処理公社出資金	600									
高知県信用保証協会出捐金	7,000									
高知東部森林組合出資	2,848									
土佐くろしお鉄道株式会社出資金	950									
国有林分収育林出資	200									
高知県のいち動物公園協会出捐金	69,240									
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	2,200									
高知県山村林業振興基金出捐金	3,510									
高知県文化財団出捐金	456									
安芸広域ふるさと市町村圏基金出資金	1,149									
高知県国際交流協会出捐金	245									
暴力追放高知県民センター出捐金	30									
エコサイクル高知出捐金	139,500									
中芸介護公社出捐金	100									
高知県森と緑の会出捐金	30									
高知県建設技術公社出資金	2,390									
地方公共団体金融機構出資金	300									
株式会社やすだソーラーパワー出資金	4,000									
小 計	245,422									
計	2,486,954									

4. 令和7年度の財政事情 — 解散総選挙から見る財政運営 —

堅実な行財政運営を継続

以上、令和7年度の町の財政事情について、その概要を説明してきましたが、自主財源が乏しい本町では、各種施策を進めるうえで必要な財源の多くを国や県、町債に頼っている状況です。歳入の多くを占める地方交付税については、昨年度に引き続き臨時経済対策として増額措置が行われ、若干増加する見込みとなっています。歳出においては、主に人事院勧告に伴う人件費の増額（一部事務組合負担金等含む）の影響が大きく、また、普通建設事業（旧安田郵便局改修事業）や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高対策事業（定額減税不足額給付金事業やがんばるやすだ応援券配布事業）を実施したことにより物件費が増加する結果となっています。

このような状況の中で、国では解散総選挙が執行されることとなり、国の当初予算成立に大きな影響を及ぼしている。この結果により国の大きな方向性が示されることとなり、先行きが読みづらい状況となっています。

いずれにしても、今般の物価高対策などへの備えが必要となることに変わりはなく、冒頭で触れたとおり国県に頼った財政構造である本町は、引き続きその動向に注視しつつさまざまな課題への対応を図り、費用対効果の検証や事業の見直しを行いながら、堅実な財政運営を行っていく必要があります。

今後は、「安田町総合振興計画」及び「第3期安田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、雇用の創出、移住定住促進対策、子育て環境の向上、地域連携などの事業を推進し、人口減少の抑制と持続可能なまちづくりの実現に向け、町民の皆さんとの「対話と協働」により「共に生き 未来につなぐ 安田町～みんなで創る 共生空間～」を目指していきます。

